

調査研究資料 No.117 2  
2006



公共職業訓練へのプロセス管理の普及に関する調査研究  
プロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書 (第一版)

独立行政法人 雇用・能力開発機構  
職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター

# 公共職業訓練へのプロセス管理の普及に関する調査研究

ープロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定と運営管理の手引書ー（第一版）

独立行政法人 雇用・能力開発機構

職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター



# はじめに

現在、日本を取り巻く社会・経済情勢は変化が激しく、それに伴って、企業が求める人材ニーズも多様化、高度化しており、職業能力開発の果たす役割は今まで以上に重要になってきています。

一方、公共職業訓練においても多様化する職業訓練のニーズに的確かつ迅速に応えながら、適正な顧客満足度の維持・向上を目指した職業訓練を実施していくためには、民間で活用されているプロセス管理を導入し、公共職業訓練コースの設定、運営に関する業務のプロセス、すなわち、「訓練ニーズの把握」から「訓練カリキュラムの設定」、「訓練の実施」、「訓練コースの評価」など、それぞれの各段階に応じて、信頼性と品質をより一層確保できるよう適正な管理と運営を行うことが必要です。このようなプロセスごとに適正な管理を行うことにより、投資効果の高い職業訓練コースの実施、国民に対する公共職業訓練の役割や効果・成果などに対する明確な説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことができます。

本手引書は、職業能力開発総合大学校 能力開発研究センターが平成15年度と平成16年度に民間企業及び民間教育訓練機関等の委員で構成する「職業訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理に関する研究会」における研究成果と雇用・能力開発機構の職業能力開発施設での試行結果を基に、求職者を対象とした普通職業訓練の普通課程及び短期課程における公共職業訓練コースに適用できるよう整理しています。そのポイントは、次のとおりです。

- (1) 公共職業訓練コースの設定、運営に関する業務のプロセスの各段階に応じてそれぞれの業務プロセスの明確化と、業務プロセスごとのPDCAサイクルの適用により、訓練の品質向上に向けた適正な管理を行うこと。
- (2) 明確化された業務プロセスを改善し、成果・効果の向上が見える成功業務プロセスを構築すること。
- (3) 職業訓練コースの課題・問題点の解決手段として、明確化された成功業務プロセスをもとにして業務への取組状況の診断を行うこと。
- (4) 診断結果にもとづいた改善策の検討・実施と見直し結果、改善に至るプロセスの公開を行うこと。

今後は、業務プロセスの管理を徹底し、成果・効果が向上した業務展開の事例を収集する過程の中で、各々の業務プロセス、取組項目及び評価項目等の改善を行う必要があります。本手引書を教育訓練施設での訓練コースの設定、運営に関する自主管理活動の指針として、効果的な活用を図ってください。

なお、本手引書を作成するにあたり、ご協力いただいた委員の方々に心よりお礼申し上げます。

2006年 3月

職業能力開発総合大学校  
能力開発研究センター  
所長 重 律 男

# 目 次

1	プロセス管理を活用した公共職業訓練コースの設定	3
	(1) 導入目的	3
	(2) 現状の訓練コースの設定、運営管理に係る課題・問題点の明確化	3
	(3) “プロセス管理”とは	6
	(4) プロセス管理の成果目標	6
	(5) 訓練コースの設定、運営に係るプロセス管理	7
	(6) プロセス管理活用の観点	10
2	訓練ニーズの把握	15
	(1) 地域の産業概況等の把握	15
	(2) 人材ニーズの把握	16
	(3) 求職者ニーズの把握	17
	(4) 把握したニーズの分析	18
3	実施訓練分野の選定	21
	(1) 人材ニーズ等の職務とその仕事の明確化	21
	(2) 訓練する職務と仕事の範囲の選定	22
	(3) 地域の関係機関及び有識者からの意見聴取	23
4	訓練カリキュラムの設定	27
	(1) 仕上がり像（訓練目標）の設定	28
	(2) 職務ごとの訓練到達目標及び訓練の到達水準の設定	28
	(3) 訓練内容、訓練課題、所要訓練時間の検討	29
	(4) 指導方法の検討	30
5	訓練実施に向けた準備	35
	(1) 訓練実施計画（案）の作成	35
	(2) 訓練コースの評価に関する諸準備	36
	(3) 訓練コースの情報提供に関する諸準備	40
	(4) 訓練の実施に関する諸準備	41

6	訓練の実施	51
(1)	訓練の進め方	51
(2)	習得度の確認	55
(3)	受講生の満足度等の把握	59
(4)	就職支援・促進活動	59
7	訓練コースの評価及び改善	65
(1)	訓練コースの評価	66
(2)	修了生及び就職先事業所へのフォローアップ調査	68
(3)	課題・問題点及び効果・成果の整理と検討	69
(4)	業務への取り組み状況の診断	70
(5)	改善策等の検討・実施	73
(6)	見直し結果の公表	75

## 平成 17 年度 プロセス管理普及検討委員会（都道府県）委員（順不同）

### 委員

中川原 勝弘	東京都 産業労働局 雇用就業部 能力開発課 課長補佐
渡辺 保男	神奈川県 産業労働部 産業人材課 課長代理
波間 正	長野県 商工部 雇用・人財育成課 産業人財育成ユニット 主任

### オブザーバ

浦邊 哲	神奈川県 産業労働部 産業人材課 企画指導班 主幹
貝野 誠	長野県 商工部 雇用・人財育成課 産業人財育成ユニット 企画員
田中 久	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 課長補佐
今井 靖	厚生労働省 職業能力開発局 能力開発課 職業能力開発指導官

## 平成 17 年度 プロセス管理普及検討委員会（委託訓練）委員（順不同）

### 委員

植田 威	学校法人 岩崎学園 理事 経営企画部部長
松井 清	学校法人 岩谷学園 岩谷学園テクノビジネス専門学校 校長
桜井 武美	財団法人 桜井学園 横浜ファッションデザイン専門学校 理事長
石原 達也	学校法人 鶴嶺学園 神奈川情報通信専門学校
有賀 悟	学校法人 東海学園 神奈川情報分化専門学校 理事長補佐 教育本部長
長谷川 一雄	学校法人 深堀学園 外語ビジネス専門学校 キャリアアップ部・企業教育部 部長
矢澤 知恵子	学校法人 矢沢学園 矢沢服飾専門学校 理事長 校長

### （事務局）

高山 純次	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
木村 亨	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
川村 健児	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
能美 英生	職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
藤村 伸治	雇用・能力開発機構本部 業務推進部 能力評価課